今後の施設のあり方について

1. 方向性の基本的な考え方について

前提条件(基本方針の方向性)

充当財源シミュレーションによると、出来る限りの基金を蓄えたとしても平成 75 年には 289 億円不足する見込みであり、公共施設を現状規模で更新することが困難である。 不足する 289 億円を解消するためには、平成 75 年までに施設延床面積(245,000 ㎡)の 35% を縮減する必要がある。

基本方針で示された、施設延床面積の 35%の縮減により市民サービスの低下が懸念されます。 そのため、不足する 289 億円の解消については、基金の蓄えは継続しながら、市の身の丈に合っ た方法を検討し、施設のあり方に関する基本的な考え方を次のとおり提案します。

・考え方1:施設の長寿命化の検討・考え方2:施設規模の縮減の検討・考え方3:複合・集約の検討

1) 施設の長寿命化の検討:【施設耐用年数を60年から75年に長寿命化】

基本方針では、施設は建設から 15 年毎に補修や大規模改修を実施しながら、60 年で建替え(物理的耐用年数)としていますが、一般的に、経年による見た目上の老朽化や使い勝手の悪さから、建替えられることが多く、それは物理的寿命とは異なります。

物理的健全度を図る一つの指標として、中性化の進行度合いを測定する方法がありますが、市内の公共施設の中性化調査結果では、理論数値(経年に伴う机上計算値)程度以下となっている施設が多いことから、物理的な施設寿命を延ばすことは可能であると考えます。その延長期間は、機能的耐用年数も考慮し15年間とします。

ただし、実際の長寿命化可否は施設毎に異なるため、経過観察したうえで判断する必要があります。また、歴史的価値のある施設や意匠面に配慮された文化価値のある施設などは、別途考慮する必要があります。

「長寿命化による縮減効果」について

可児市公共施設等マネジメントの計画期間は平成 75 年までになっています。長寿命化により建替え時期を 15 年間先送ることで、平成 76 年以降に建替えとなる施設の更新費用のことを縮減効果とします。

2) 施設規模の縮減の検討:【人口減少に応じた施設規模の縮小】

施設に要する費用には、将来的な建替え費用のほか、定期的な空調機器や屋根防水などの設備 更新や、経常的な光熱水費などの維持費用があります。これらの費用は、施設の利用者数や稼働率 に大きく左右されることはなく、その負担は市民にかかることになります。今後人口が減少するこ とが想定されるなか、その負担を増加させないためには、人口減少率に相当する施設規模を減らす ことを検討します。そのための目標値を可児市人口ビジョンのH72年(2060年)人口減少率に相当 する 20.7%を基準とし、施設分類毎に検討します。

人口ビジョン推計値と人口減少率		
	人口(人)	減少率【H22 比】
H22	97,436	
H72	77,250	20.7%

可児市人口ビジョンより

「施設規模縮小による縮減効果」について

施設の長寿命化をしても平成 75 年までに建替えとなる施設について、建替え及びその後の維持修繕費用の合計額の 20.7%に相当する額を縮減効果とします。

3) 複合・集約の検討

以下の施設は複合・集約について、民間活力の導入可否も含めて検討します。

- ・建設時(当初)の目的が、既に達成されている施設
- ・建設時(当初)の目的が、今後達成されると考えられる施設
- ・施設サービスが利用者ニーズと今後合致しなくなると想定される施設
- ・近隣の公共施設に代替サービスがある施設
- ・民間施設に同様のサービスがある施設

「複合・集約検討による縮減効果」について

対象となる施設については、長寿命化を行わず、施設耐用年数(60年目)までに取り壊すものと仮定し、その施設の建替え及びその後の維持修繕費用の合計額を縮減効果とします。

以上の考え方を基本に、公共施設のあり方の検討を行いますが、実際に建替える際には施設規模・ 施設機能・市民ニーズなどの様々な要素から、その時点での適切な判断が求められます。

4. 公民館等

1) 今後の方向性

公共施設は様々な目的で利用できることが理想です。可児市には、14 地区すべてに体育館(室)或いは、ホールを備えた公民館があり、これは、他市に誇れる部分です。今回の市民アンケート結果においても、公民館は市民に最も利用されている施設であり、それと同時に災害時の第1次避難所に指定されている施設です。これらから、公民館をコミュニティの核と考え、複合化の軸として位置付けるのが適当と考えます。

現在の公民館の利用状況は、稼働率によると十分に活用されていない部分がありますが、公民館は社会教育法に基づく施設であることから、営利目的の利用ができないなどの制限があります。そこで、利用制限を見直し、運用面を改めることが重要であり、それによって多用途での利用が可能になると考えます。また、より利用しやすくするために、予約の方法として、WEBシステムを導入することで、利用者の利便性と施設の稼働率向上にも繋がると考えます。

現在、稼働率の低い部屋は、子育て或いは高齢者のサロン的な用途等で利用できるようにすることで、施設を増やすことなく、今回のアンケートでニーズの高かった分野のサービスを拡充することも可能となるのではないでしょうか。

比較的近接して公民館等が複数設置されている地区があります。これらは更新時にその 必要性を再検証し、集約を視野に入れ検討されたい。

更新時には、運用見直しによって、今後どのような利用がされるのかなどのニーズを把握すると共に、避難所という点にも考慮しながら、それらニーズに合致し、かつ適正な規模での更新を検討されたい。

また、民間活力導入の視点から、その運用については、地域の人たちが主導となり積極的に運営していくような意識・体制づくりが必要です。

2)縮減目標

1.施設寿命の長寿命化検討

長寿命化により平成76年以降の建替えとなる施設

広見公民館ゆとりピア、中恵土公民館、桜ケ丘公民館、春里公民館、広見東公民館、 川合公民館、姫治公民館

検討効果 28億7千万円縮減

2.人口推計に応じた施設規模の20.7%縮減検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮減の検討対象となる施設 久々利公民館、今渡公民館、土田公民館、平牧公民館、兼山公民館、帷子公民館、 下恵土公民館 (7 施設の延床面積 13,577 ㎡の内、20.7%相当 2,810 ㎡の縮減)

検討効果 7億4千万円縮減

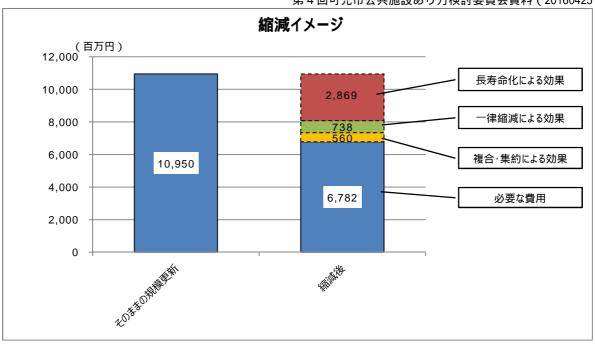
3.類似施設の複合・集約検討

検討の対象となる施設

春里公民館分館、春里公民館倉庫(旧消防団車庫) 兼山生き生きプラザ

検討効果 5億6千万円縮減

縮減額合計 41億7千万円(不足額289億円の14.4%相当額)



- ◆ 公民館の位置付けについて
- ・公民館は地区の核である。その視点で、どうするかという議論が必要。
- ・最低限必要な機能(部屋)は何か、複合サービスとしては何が考えらえるか、災害時に必要なスペックは何か、などの要素によっても施設規模が決まるのではないか。また、それは地区によって異なる。

◆ 稼働率について

- ・他の部屋を含めての使い勝手や、近隣にある公共施設・地区集会施設との位置関係にも影響 する。災害時の避難所に指定されているため、稼働率だけで判断してはいけない。
- ◆ 社会教育法を基準とした利用制限の見直しについて
- ・利用制限をやめることで、多用途での利用が可能となる。
- ・公民館のみならず、老人福祉センターも同様に複合化できないか。
- ・公民館等の更新は、60年を目安にする場合、早いものでもまだ10年以上の時間がある。利用制限の見直しによる利用のされ方の変化を見ながら、必要とされる機能を見据えることもできる。

◆ 現時点でも供給過多

・公民館等が比較的近接して複数設置されている地域がある。これらを将来的に集約し、片方 を別用途での活用を検討するのも一案だと思う。規模の縮小や他施設の利用も含めて検討す べき。

◆ 使いやすさの向上

・予約の方法が窓口であること、時間帯も平日の午後5時までというのが使いにくい1つの要因。また、公民館の予約状況がその施設に行かなければわからないというのもデメリット。よって、WEB予約システムの導入など、予約方法の見直しが必要。

◆ 民間活力の導入

- ・官民が協力し合うことが大切だが、民に任せることができる施設もあるのではないか。
- ・地域の人主動で積極的に運営していくような意識づくりと体制が必要。

5. 文化芸術施設(可児市文化創造センターala)

1) 今後の方向性

多様な人が普段から訪れ、1 日過ごすことが出来るような、市民のシンボル的施設としてあり続けることが理想です。しかし、基本方針における平成 75 年までに文化芸術施設に要する費用は約 243 億円で、そのうち約 93 億円を更新費用として見込んでいます。今後は人口減少に伴う税収の落ち込みにより、更新費用の財源確保が非常に困難となることから、施設の予防保全により長寿命化を行う必要があります。同時に、施設の維持管理費用は施設規模の大きさに比例するため、より経済的な設備に更新するなど、ランニングコストの抑制も大切となります。

稼働率が非常に高い施設であり、ホール等は1年前からでも予約が入っていることがあります。市周辺の広域的文化ホール施設の役割を担っていますが、市民の利用を優先すべきではないでしょうか。

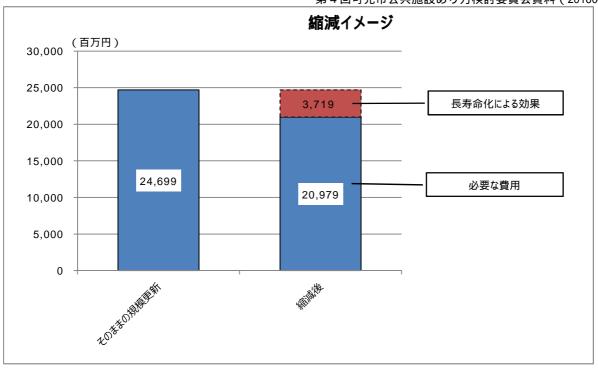
2) 縮減目標

1. 施設寿命の長寿命化検討

検討効果 37億2千万円縮減

- 2.人口推計に応じた施設規模の 20.7%縮減検討 平成 75 年までに建替えはないと考えます。
- 3.類似施設の複合・集約検討 類似施設はないと考えます。

縮減額合計 37億2千万円(不足額289億円の12.9%相当額)



- ◆ 文化芸術施設とは
- ・心の豊かさは文化芸術でなければ高まっていかない。公が担うべき施設の一つと考える。
- ・投資した費用の元が取れていないとよく聞くが、文化施設とは元を取るというような発想を するような施設ではない。
- ◆ 利用・稼働率について
- ・全体的に稼働率が非常に高い施設だが、中にはあまり利用されていない部屋もあるのではないか。
- ・土日利用は1年前でも空いていない状態。
- ・抽選は止むを得ない方法ではあるが、市民が優先的に利用できても良いのではないか。
- ◆ 施設の長寿命化について
- ・施設の維持管理に多くの費用が必要。設備管理の長期計画を作ると良い。
- ・技術の進歩を考慮しつつ、より経済的な設備に更新するなど、ランニングコストを抑制する 必要がある。

◆ 運用について

- ・使用料を改定し、収入増を図ることが必要。
- ・多様な人が普段来られるような施設にするというのがアーラのコンセプト。
- ・1日居るような滞在型施設とするなら、手軽に飲食ができる環境があった方がよい。

6. スポーツ施設

1) 今後の方向性

B&Gプールは、施設機能が現在のニーズに合わなくなっている印象を受けます。それが、 市民アンケートにおいて、利用状況が高くなかった理由の一つとなっているのではないでしょうか。近隣市にある温水プールなどを利用することもできるため、時期を見て或いは更新時には廃止を検討されたい。

その他の体育施設について、ナイター照明機能は、今後の稼働状況の推移を見守りながら、 周辺にあるナイター照明機能を備えた類似施設との集約を検討されたい。

2) 縮減目標

1. 施設寿命の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の更新となる施設

運動公園グラウンド管理棟、第一・第二弓道場、鳴子近隣公園テニスコート管理棟、 運動公園ウエイトリフティング場

検討効果 4億3千万円縮減

2.人口推計に応じた施設規模の 20.7%縮減検討

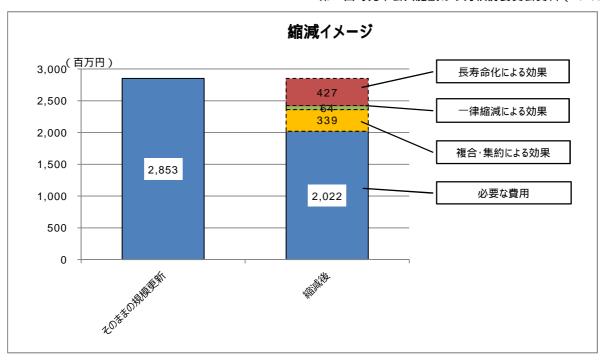
平成 75 年までに建替えとなり、規模縮減の検討対象となる施設 B&G体育館 (延床面積 1,102 ㎡の内、20.7%相当 228 ㎡の縮減)

検討効果 6千万円縮減

3.類似施設の複合・集約検討 検討の対象となる施設 B&Gプール

検討効果 3億4千万円縮減

縮減額合計 8億3千万円(不足額289億円の2.9%)



- ◆ B&Gプールについて
- ・施設の機能が現在のニーズに合っていないのではないか。利用者は、行政区分に関係なく利用しやすい場所に行く。取り止めて、近隣市の施設を利用するという発想も必要だと思う。
- ・期間運用とせず温水プール化するのも 1 案だが、そこまでのニーズと採算性があるのだろうか。
- ・体育館とプールを一緒にまとめる(=総合体育館)か否かの方向性を出すことが必要なのではないか。

◆ ナイター照明施設

・今後も必要かどうかを検討し、集約できるところは集約することが望ましい。

10. 保育子育て施設

1) 今後の方向性

児童センター等のあり方

市民アンケート結果によると、ニーズの高いサービス分野です。従って、現在の施設だけではなく、サービスを拡充していく必要があります。公共施設の中で、稼働率の低い部屋等を開放し、子育てサロン的な利用を図ることも大切です。

更新する際には、高齢者や障がい者の利用も可能となるような複合施設を検討することが 大切です。これらのサービスの複合により、高齢者の老化抑制や、障がい者の自立支援など の相乗効果も期待できます。

また、広見児童センターは、近隣に建設される(仮称)駅前拠点施設に機能移転すると考え、廃止が適当と考えます。

保育園・幼稚園のあり方

女性の社会進出や出産後社会復帰までの期間が短くなっていることから、未満児保育の需要が増大しています。市民アンケート結果からも、ニーズの高いサービス分野であることがわかります。したがって、ニーズを確認しながら、今しばらくは民間力を活用し、サービスを拡充する必要があります。ただし、公立には集団生活に馴染めないなど、民間で受け入れにくい子どもの保育を担う役割もあります。今後は、官の施設レベルを民の施設レベルに引き上げる等、施設機能を充実する必要もあります。

キッズクラブのあり方

キッズクラブは、サービス対象を高学年児童まで広げたことにより、施設が不足しています。学校の余裕教室を利用しているキッズクラブもありますが、ニーズの高い学校ほど児童数も多く余裕教室がありません。今後も施設が不足する場合は、児童が移動する際の安全確保が可能な学校については、近隣の公共施設との複合化を検討されたい。

2) 縮減目標

1.施設寿命の長寿命化検討 長寿命化により平成 76 年以降の更新となる施設 桜ケ丘児童センター、めぐみ保育園

検討効果 5 億 9 千万円縮減

2.人口推計に応じた施設規模の20.7%縮減検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮減の検討対象となる施設

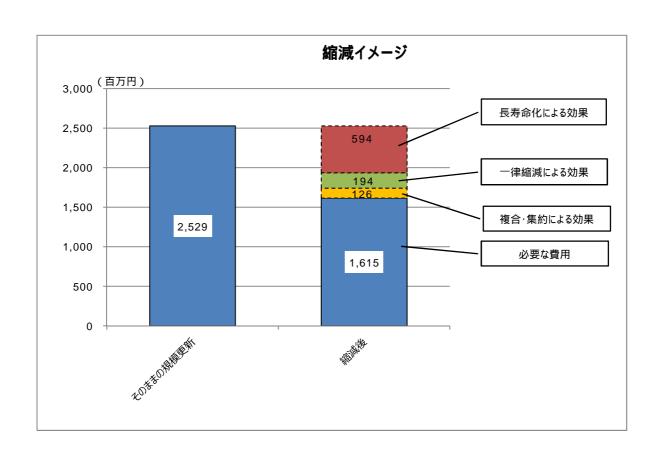
瀬田幼稚園、久々利保育園、兼山保育園、土田保育園、帷子児童センター、こども発達 支援センターくれよん (延べ床面積 4,545 ㎡の内、20.7%相当 941 ㎡の縮減)

検討効果 1億9千万円縮減

3.類似施設の複合・集約検討 検討の対象となる施設 広見児童センター キッズクラブ(学校との複合化検討)

検討効果 1億3千万円縮減

縮減額合計 9億1千万円(不足額289億円の3.1%)



◆ 児童センターのあり方

- ・小規模だが、高齢者の他に子ども、障がい者も預かる多機能施設「富山型デイサービス」というものがある。これが可児市に馴染むかどうかは別だが、福祉施設との複合化の視点があってもよいのではないか。多世代で『孤立』が問題となっている。施設の目的を特定しないことで、その解消にもつながると考える。また、夜間も開放するなど、多用途に使える工夫があってもよい。
- ・子どもが利用する施設と高齢者施設が近接していることは高齢者とって良い効果を生む。複合化することで、施設利用率の向上と、コミュニケーションの活性化になる。

◆ 幼稚園・保育園について

- ・実際に利用している親御さんにアンケートを実施し、ニーズの確認をすることが大切。
- ・延長保育があるが、食事などの施設機能をもう少し充実された方がよいのではないか。

◆ キッズクラブの運営場所

- ・公民館を利用してもいいのではないか。
- ・公民館までの移動が交通安全上の問題となる。
- ・対象者を高学年まで広げたことにより、定員オーバーとなっている。
- ・学校の余裕教室の利用にも限界がある。ニーズの高いところは、児童数が多いため、余裕教 室もない。児童が少なく、もともと教室数が少ない学校もある。

◆ 民間活力の導入

- ・働く女性が増え、0歳から子どもを預けたいというニーズが高くなっている。
- ・3~4歳から入れたくても、0歳から入ってくる子どもの増加により、受け入れる余裕がなくなっていく。そのため早いうちから利用するということもある。
- ・障がいというほどではないが、集団生活に馴染めない子は民間ではなく公立で担うことも必要。
- ・幼稚園よりも保育園のニーズが高い。瀬田幼稚園のあり方は検討すべき。
- ・民間と公立の施設機能の差の解消も必要。

11. 高齢者用施設

1) 今後の方向性

老人福祉センターについて

老人福祉センターの健康を維持する機能は、医療費を抑制する効果を担っており、互いのコミュニケーションを図る場でもあることから、市の施設としてあって良いと考えます。今後、高齢者は増加すると推計されており、アンケートにおいても施設ニーズが最も高いサービス分野となっています。

施設利用者は、移動手段が限られているため、徒歩圏内に施設があることを望まれるのではないでしょうか。そのため、現在の施設の他に、公民館、地元地区集会所を活用し、高齢者の居場所づくりを検討することも必要と考えます。

また、地域拠点となる老人福祉センターの更新時には、必要となる機能を再検証すること も必要と考えます。

デイサービスセンターについて

高齢者人口は増加していくため、今後も必要なサービスです。民間事業者による施設も多く開所しており、公営施設も指定管理者による運営となっているため、今後は民間事業者への移行が可能なサービスと考えます。老人福祉センターと別棟のデイサービスセンターは、施設の民間譲渡を検討されたい。

ただし、民間事業者の施設がなく、今後の参入も見込めない地区は、引き続き公共が担う必要があると考えます。

2) 縮減目標

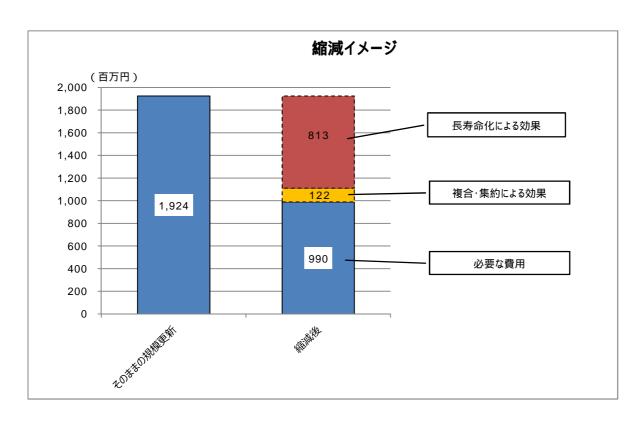
1.施設寿命の長寿命化検討 長寿命化により平成 76 年以降の更新となる施設 可児川苑、やすらぎ館

検討効果 8億1千万円縮減

- 2.人口推計に応じた施設規模の 20.7% 縮減検討 人口推計では、高齢者は増加する見込みであることや、アンケート結果から今後の施設ニーズが高く、現状規模維持が適当と考えます。
- 3.類似施設の複合・集約検討 検討の対象となる施設 福寿苑デイサービスセンター

検討効果 1億2千万円縮減

縮減額合計 9億3千万円(不足額289億円の3.2%)



- ◆ 老人福祉センターの施設存在意義と機能
- ・老人福祉センターが、健康で長生きするための機能を有しているのなら、医療費を安価に抑制する予防効果を担っていると考えられるため、公的にあってもよい。
- ・高齢者でも活動ができる人は公民館を利用し、活動しにくくなった人が老人福祉センターを 利用するのではないか。
- ・活動がしにくくなった人にとって、施設はより近いところにあった方が良いのではないか。
- ・公民館と併設しているとよい。
- ・老人福祉センターでやっていることと似たようなことを公民館でもやっている。
- ・健康維持推進機能と娯楽機能の両方があると感じる。健康維持推進機能は市が担うものだと すれば、公民館等に機能を増やす必要があるのかもしれない。ただし、娯楽機能が必要か否 かは検討する必要があるのではないか。
- ・ただ行って楽しむという施設は欲しいと思う。
- ・行って楽しむだけなら、公民館でも可能ではないか。
- ・風呂やカラオケが望まれているのではないか。
- ・知らない人と話をして、友人ができるから楽しいという話も聞く。また、風呂に無料で入れることは魅力なようだ。
- ・風呂を有料化してはどうか。
- ・移動支援を団地内でやっているが、老人福祉センターへ行くことを楽しみにしている人がいる。中でも風呂は特に楽しみなようだ。独居老人が一人で風呂の準備をして入浴するのは大変だ。
- ・今後もこれまでのやり方でいいのかどうかではないか。
- ・民間事業者による施設が多くあり、競合するため人の確保が大変なのではないか。民間に任せられるものは任せるべきだが、民間事業者の施設がない地区のサービスは引き続き公共が担う必要がある。

◆ 地区集会所の活用

- ・視察の際に見たが、館内で利用者同士の会話がなく不思議な感じがした。風呂は別だが、コミュニティ形成を図るのなら、地区の顔がわかる近場の公民館や地区の集会所の方が良いのではないか。
- ・子どもや高齢者向けの様々な催し物をやっているが、地区集会所でやってほしいという要望がある。自宅から歩いていけるところがよい。

◆ 交通の便

・さつきバスが巡回しているが、直通バスはないため、利用しづらい面があるようだ。

12. その他の福祉施設

1) 今後の方向性

公民館の利用制限の見直しにより貸館機能に差異がなくなる福祉センターや勤労者福祉センターは、適当な時期にサービスを集約し、別の用途で利用、或いは施設の民間譲渡を検討されたい。

2) 縮減目標

1.施設寿命の長寿命化検討 長寿命化により平成 76 年以降の更新となる施設 福祉センター車庫、ふれあいの里可児

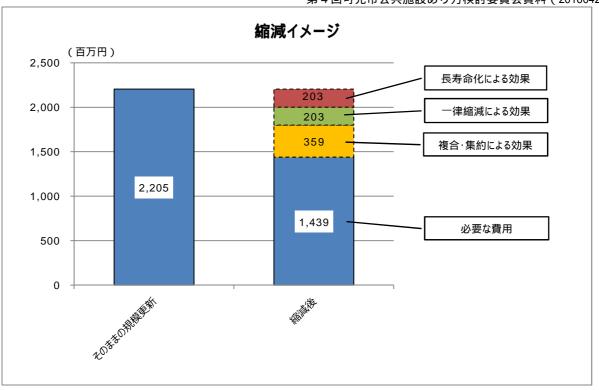
検討効果 2億円縮減

2.人口推計に応じた施設規模の 20.7%縮減検討 平成 75 年までに建替えとなり、規模縮減の検討対象となる施設 福祉センター、国民健康保険診療所(延べ床面積 3,700 ㎡の内、20.7%相当 766 ㎡の縮減) 検討効果 2 億円縮減

3.類似施設の複合・集約検討 検討の対象となる施設 勤労者総合福祉センター(Lポート可児)

検討効果 3億6千万円縮減

縮減額合計 7億6千万円(不足額289億円の2.6%)



- ◆ 福祉センターについて
- ・公民館のような制限がないので、利用しやすい。
- ・福祉避難所として、設備が十分か疑問がある。近隣にアーラ、今渡公民館、下恵土公民館が ある中、福祉センターを避難所とする必要があるかどうか。
- ・公民館の用途が変われば、福祉センターの貸館機能は必要なくなるのではないか。

◆ ふれあいの里可児

- ・公的に障がい者を支援する施設があっても良い。
- ◆ 勤労者総合福祉センター(Lポート可児)
- ・場所的にも存在を知らない人が多いのではないか、本当に必要か。
- ・利用状況からして、あの場所にある必要はないのではないか。